

# 平成15年12月期 個別財務諸表の概要

平成16年2月20日

上場会社名 六甲バター株式会社

上場取引所

大

コード番号 2266

本社所在都道府県

兵庫県

(URL <http://www.qbb.co.jp>)

TEL (078) 231-4681

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 塚本哲夫

問合せ先責任者 役職名 経理グループ長

氏名 田代和彦

決算取締役会開催日 平成16年2月20日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成16年3月30日

単元株制度採用の有無 有(1単元1,000株)

## 1. 15年12月期の業績(平成15年1月1日～平成15年12月31日)

### (1) 経営成績

(単位未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年12月期	31,751	△0.6	720	102.6	639	102.5
14年12月期	31,931	8.0	355	—	315	53.5

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15年12月期	304	274.1	14 26	—	3.8	3.0	2.0
14年12月期	81	—	3 80	—	1.0	1.5	1.0

(注) ① 期中平均株式数 15年12月期 21,362,683株 14年12月期 21,442,473株

② 会計処理の方法の変更 無

③ 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

### (2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
15年12月期	5 0	0 0	5 0	105 百万円	34.8 %	1.3 %
14年12月期	0 0	0 0	0 0	—	—	—

### (3) 財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年12月期	21,437	8,290	38.7	391 43
14年12月期	21,102	7,932	37.6	370 38

(注) ① 期末発行済株式数 15年12月期 21,178,998株 14年12月期 21,417,873株

② 期末自己株式数 15年12月期 273,127株 14年12月期 34,252株

## 2. 16年12月期の業績予想(平成16年1月1日～平成16年12月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	円 銭
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中 間 期	14,970	390	190	0 0	—	—
通 期	30,840	640	300	—	7 50	7 50

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 14円16銭

※上記の予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報あるいは想定できる市場動向などを前提としており、不確実性が含まれています。実際の業績は、今後の様々な要因により、予想と異なる結果となる可能性があります。  
なお、上記業績予想に関する事項は、5ページをご参照ください。

## 貸 借 対 照 表

科 目	当 期 ( 15. 12. 31 現在)	前 期 ( 14. 12. 31 現在)	増 減 額
	千円	千円	千円
<b>資 産 の 部</b>			
流 動 資 産	14,548,404	14,447,842	100,562
現 金 預 金	2,922,351	2,824,315	98,035
受 取 手 形	249,989	254,640	△ 4,650
売 掛 金	7,541,661	7,685,450	△ 143,789
有 価 証 券	—	410,263	△ 410,263
商 品 製 品	1,180,731	1,172,698	8,032
原 材 料	904,429	968,629	△ 64,199
仕 掛 品	38,081	37,426	655
前 払 費 用	52,695	53,779	△ 1,084
未 収 入 金	199,733	49,267	150,466
短 期 貸 付 金	1,138,535	631,551	506,983
繰 延 税 金 資 産	219,923	185,565	34,358
そ の 他	100,430	174,427	△ 73,997
貸 倒 引 当 金	△ 159	△ 175	16
固 定 資 産	6,889,305	6,654,799	234,505
有 形 固 定 資 産	( 3,449,189)	( 3,288,015)	( 161,173)
建 物	933,133	970,727	△ 37,593
構 築 物	42,908	45,325	△ 2,416
機 械 装 置	1,407,216	1,142,902	264,313
車 両 運 搬 具	12,773	8,947	3,826
工 具 器 具 備 品	55,336	62,369	△ 7,033
土 地	992,602	993,009	△ 407
建 設 仮 勘 定	5,218	64,734	△ 59,516
無 形 固 定 資 産	( 12,480)	( 12,811)	(△ 330)
諸 施 設 利 用 権	1,389	1,639	△ 250
電 話 加 入 権	11,091	11,172	△ 80
投 資 そ の 他 の 資 産	( 3,427,635)	( 3,353,972)	( 73,662)
投 資 有 価 証 券	1,632,527	1,620,369	12,157
子 会 社 株 式	50,000	50,000	—
出 資 金	1,550	1,550	—
長 期 貸 付 金	112,978	110,383	2,595
長 期 前 払 費 用	626,322	438,093	188,229
繰 延 税 金 資 産	840,010	909,289	△ 69,279
そ の 他	232,880	272,160	△ 39,279
貸 倒 引 当 金	△ 68,633	△ 47,873	△ 20,760
資 産 合 計	21,437,710	21,102,642	335,068

科 目	当 期 ( 15. 12. 31 現在)	前 期 ( 14. 12. 31 現在)	増 減 額
	千円	千円	千円
負債の部			
流動負債	9,727,830	9,805,892	△ 78,061
支払手形	626,955	743,495	△ 116,540
買掛金	2,904,761	3,566,989	△ 662,227
短期借入金	2,960,000	2,960,000	—
未払金	223,963	78,001	145,961
未払法人税等	357,924	36,604	321,320
未払消費税等	105,135	85,736	19,399
未払費用	2,375,810	2,216,350	159,460
預り金	138,762	90,220	48,541
その他	34,516	28,494	6,022
固定負債	3,419,754	3,363,893	55,860
退職給付引当金	3,005,844	2,952,947	52,897
役員退職慰労引当金	412,410	409,246	3,163
その他	1,500	1,700	△ 200
負債合計	13,147,585	13,169,786	△ 22,201
資本の部			
資本金	—	2,843,203	△ 2,843,203
法定準備金	—	2,701,023	△ 2,701,023
資本準備金	—	2,407,959	△ 2,407,959
利益準備金	—	293,064	△ 293,064
剰余金	—	2,323,315	△ 2,323,315
特別償却積立金	—	1,960	△ 1,960
固定資産圧縮積立金	—	72,618	△ 72,618
別途積立金	—	2,400,000	△ 2,400,000
当期末処理損失	—	151,263	△ 151,263
(うち当期純利益)	( — )	( 81,421 )	(△ 81,421)
その他有価証券評価差額金	—	71,434	△ 71,434
自己株式	—	△ 6,121	6,121
資本合計	—	7,932,855	△ 7,932,855
資本の部			
資本金	2,843,203	—	2,843,203
資本剰余金	2,407,959	—	2,407,959
資本準備金	2,407,959	—	2,407,959
利益剰余金	2,921,017	—	2,921,017
利益準備金	293,064	—	293,064
固定資産圧縮積立金	72,618	—	72,618
別途積立金	2,400,000	—	2,400,000
当期末処分利益	155,334	—	155,334
その他有価証券評価差額金	179,024	—	179,024
自己株式	△ 61,079	—	△ 61,079
資本合計	8,290,124	—	8,290,124
負債資本合計	21,437,710	21,102,642	335,068

# 損 益 計 算 書

科 目	当 期 ( 15. 1. 1 ~ 15. 12. 31 )	前 期 ( 14. 1. 1 ~ 14. 12. 31 )	増 減 額
	千円	千円	千円
経常損益の部			
営業損益の部			
売上高	31,751,629	31,931,386	△ 179,757
売上原価	18,325,998	19,041,667	△ 715,669
販売費一般管理費	12,704,846	12,533,922	170,924
営業利益	720,784	355,796	364,987
営業外損益の部			
営業外収益	( 146,238 )	( 168,374 )	(△ 22,136)
受取利息	14,444	27,369	△ 12,924
有価証券利息	1,288	1,421	△ 133
受取配当金	51,855	51,597	258
収入賃貸料	55,493	65,874	△ 10,380
雑収入	23,156	22,112	1,043
営業外費用	( 227,640 )	( 208,428 )	( 19,211 )
支払利息	25,354	25,903	△ 549
賃貸資産費用	26,803	27,231	△ 427
為替差損	112,577	76,359	36,218
雑支出	62,904	78,934	△ 16,029
経常利益	639,382	315,743	323,638
特別損益の部			
特別利益	( 188,820 )	( — )	( 188,820 )
固定資産売却益	314	—	314
投資有価証券売却益	188,506	—	188,506
特別損失	( 189,364 )	( 108,002 )	( 81,362 )
固定資産売却損	113	60	52
固定資産廃棄損	18,944	25,839	△ 6,894
投資有価証券評価損	—	82,102	△ 82,102
ゴルフ会員権評価損	3,760	—	3,760
製造物賠償責任損失	146,446	—	146,446
貸倒引当金繰入	20,100	—	20,100
税引前当期純利益	638,837	207,740	431,096
法人税、住民税及び事業税	369,914	37,814	332,100
法人税等調整額	△ 35,713	88,505	△ 124,218
当期純利益	304,637	81,421	223,215
前期繰越損失	149,302	232,684	△ 83,381
中間配当額	—	—	—
当期末処分利益(△損失)	155,334	△ 151,263	306,597

## 利益処分案

当期 (15. 1. 1~15.12.31)

科 目	金 額
当期未処分利益	155,334 <small>千円</small>
これを次のように処分します	
利益配当金	105,894
固定資産圧縮積立金	1,752
次期繰越利益	47,686

## 損失処理

前期 (14. 1. 1~14.12.31)

科 目	金 額
当期未処理損失	151,263 <small>千円</small>
特別償却積立金取崩額	1,960
	149,302
これを次のように処理しました	
次期繰越損失	149,302

(注) 固定資産圧縮積立金は、事業税の外形標準課税導入に伴う税効果会計の実効税率変更によるものであります。

## 重要な会計方針

### 1. 重要な資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券

満期保有目的債券	償却原価法（定額法）
子会社及び関連会社株式	移動平均法に基づく原価法
その他有価証券	
時価のあるもの	決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
時価のないもの	移動平均法に基づく原価法

#### (2) デリバティブ

時価法

#### (3) たな卸資産

商品製品	先入先出法に基づく原価法
原材料	総平均法に基づく原価法
仕掛品	先入先出法に基づく原価法

### 2. 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産は定率法、無形固定資産は定額法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。

### 3. 重要な引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異（1,112,835千円）については、15年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。

#### (3) 役員退職慰労引当金

内規に基づく期末要支給額を計上しております。

### 4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

### 5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### 6. 重要なヘッジ会計の方法

#### ・ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当て処理の要件を充たしている場合には振当て処理を採用しております。

#### ・ヘッジ方針とヘッジ手段、ヘッジ対象

ヘッジ方針…当社の内規に基づき為替変動リスクを回避する為にデリバティブ取引を利用しております。当期にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

ヘッジ手段…為替予約

ヘッジ対象…外貨建金銭債権債務

- ・有効性評価の方法…実需への振当てを行っているため、その対応関係の判定をもって有効性の判定に代えております。

7. 消費税等の処理

税抜き処理を採用しております。

8. 期末日満期手形の処理

当期末日（金融機関休業日）支払期日の受取手形については、同日に決済されたものとして処理しており、その金額は、57,946千円であります。

9. 自己株式及び法定準備金取崩等会計

当期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第1号）を適用しております。これによる当期の損益に与える影響はありません。

なお、財務諸表等規則の改正により、当期における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。

10. 1株当たり情報

当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。なお、これによる影響はありません。

注 記 事 項

（貸借対照表関係）

当 期 (15. 12. 31 現在)	前 期 (14. 12. 31 現在)
1. 有形固定資産の減価償却累計額 8,561,165 千円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 8,238,946 千円
2. 担保に供している資産 有形固定資産（簿価） 1,736,182 千円	2. 担保に供している資産 有形固定資産（簿価） 1,378,274 千円
3. 自己株式の株数 273,127 株	3. 自己株式の株数 34,252 株

（リース取引関係）

当社は、証券取引法第27条の30の6の規定に基づき電子開示手続きを行っているため記載を省略しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位千円)

(当 期)		(前 期)	
繰延税金資産(流動)		繰延税金資産(流動)	
棚卸資産評価損	5,336	棚卸資産評価損	5,885
未払費用概算計上額	154,764	未払費用概算計上額	131,029
未払事業税	30,787	繰越欠損金	26,465
その他	29,035	その他	22,184
繰延税金資産(流動)合計	<u>219,923</u>	繰延税金資産(流動)合計	<u>185,565</u>
繰延税金資産(固定)		繰延税金資産(固定)	
退職給付引当金	780,833	退職給付引当金	781,837
役員退職慰労引当金	167,438	役員退職慰労引当金	171,883
その他	64,934	その他	59,883
繰延税金資産(固定)合計	<u>1,013,206</u>	繰延税金資産(固定)合計	<u>1,013,604</u>
繰延税金負債(固定)		繰延税金負債(固定)	
固定資産圧縮積立金	△ 50,833	固定資産圧縮積立金	△ 52,585
その他有価証券評価差額金	△ 122,363	その他有価証券評価差額金	△ 51,728
繰延税金負債(固定)合計	<u>△ 173,196</u>	繰延税金負債(固定)合計	<u>△ 104,314</u>
繰延税金資産(固定)の純額	<u>840,010</u>	繰延税金資産(固定)の純額	<u>909,289</u>

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率 (調整)		法定実効税率 (調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.6	交際費等永久に損金に算入されない項目	8.0
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 2.9	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 4.7
住民税均等割等	5.5	住民税均等割等	18.2
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	4.5	その他	<u>△ 2.7</u>
その他	0.6		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>52.3</u>	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>60.8</u>

3. 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当期の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成17年1月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前事業年度の42.0%から40.6%に変更されました。その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が28,965千円減少し、当期に計上された法人税等調整額が33,185千円、その他有価証券評価差額金が4,219千円それぞれ増加しました。



## 部 門 別 売 上 高

部 門 別 分 類	当 期 (15.1.1～15.12.31)		前 期 (14.1.1～14.12.31)		増 減 額	増 減 率
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
	千円	%	千円	%	千円	%
チ ー ズ 部 門	27,921,758	87.9	27,783,750	87.0	138,007	0.5
ナ ッ ツ 部 門	1,174,136	3.7	1,445,158	4.5	△271,021	△18.8
デ ザ ー ト 部 門	1,751,842	5.5	1,817,770	5.7	△ 65,927	△ 3.6
チ ョ コ レ ー ト 部 門	850,640	2.7	828,624	2.6	22,015	2.7
そ の 他 の 部 門	53,251	0.2	56,083	0.2	△ 2,832	△ 5.0
合 計	31,751,629	100.0	31,931,386	100.0	△179,757	△ 0.6

(注) 受注生産は行っておりません。

## 役員の異動

(平成16年3月30日付予定)  
( )内は現職

(1) 新任監査役候補

佐藤容子(佐藤法律事務所 弁護士)

(2) 退任予定監査役

多田浩二(現 非常勤監査役)